

## 特別企画： 山口県 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2021年1月)

## 緊急事態宣言により「対応を講じている」が95.6%

～対応内容、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」など移動制限が上位に～

## はじめに

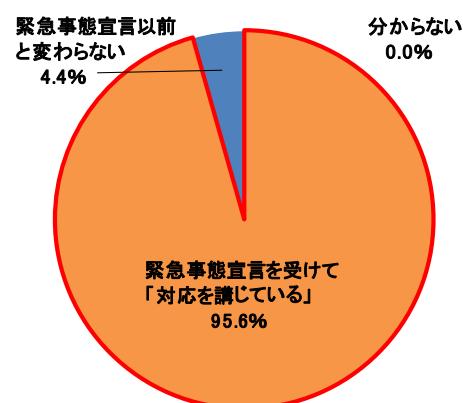
2月15日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で1026件を確認している。山口県では9件、中国地方では56件が発生している。

2020年1月30日に新型コロナウイルス感染症対策本部が国内に設置されて1年が経過したが、昨年後半から感染拡大の第3波が本格化し、年明けには11都府県に緊急事態宣言が再び発出された。しかし、感染状況は本格的な改善には至らず、10都府県では引き続き3月7日まで延長されることとなった。感染抑制と経済回復の両立の模索が続くなか、山口県の企業業績への影響はどのようなのだろうか。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年1月調査とともに行った。

※調査期間は2021年1月18～1月31日。調査対象は山口県に本社を置く企業224社で、有効回答企業数は114社（回答率50.9%）。本調査は2020年2月に開始し、今回で12回目。

■緊急事態宣言による企業の対応状況



注1：母数は、有効回答企業114社

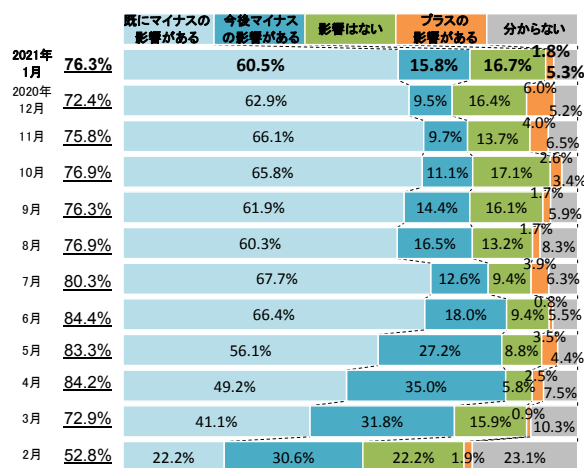
## 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「既にマイナスの影響がある」は60.5%。  
「今後マイナスの影響がある」は15.8%。「マイナスの影響がある」は全体で76.3%を占め、11ヵ月連続で7割を上回り、依然として高い水準で推移
2. 11都府県での緊急事態宣言を受けて「対応を講じている」企業は95.6%にのぼる。「緊急事態宣言以前と変わらない」は4.4%にとどまる。対応内容では、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」が75.2%で最多

## 1. 業績に「マイナスの影響あり」76.3%、11ヵ月連続で7割を上回る

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は114社中87社（構成比76.3%）で、11ヵ月連続で7割を上回った。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が60.5%（69社）となり、2ヵ月連続で前回調査を下回った。「今後マイナスの影響がある」は15.8%（18社）となり、3ヵ月ぶりに1割を上回った。一方、「影響はない」とする企業は16.7%（19社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は1.8%（2社）だった。「分からない」は5.3%（6社）だった。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業114社。2020年12月調査は116社、同年11月調査は124社、同年10月調査は117社、同年9月調査は118社、同年8月調査は121社、同年7月調査は127社、同年6月調査は128社、同年5月調査は114社、同年4月調査は120社、同年3月調査は107社、同年2月調査は108社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### ○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

全国と比較すると、『全国』（78.8%・9014社）より2.5ポイント低かった。

規模別では、『大企業』（80.0%・12社）、『小規模企業』（76.0%・19社）、『中小企業』（75.8%・75社）の順に高かった。

業種別（母数5社以上）にみると、『卸売』（83.9%・26社）が最も高く、『運輸・倉庫』（80.0%・4社）、『製造』（79.4%・27社）が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響(2021年1月)

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	合計
全国	4.3 (487)	2.4 (280)	1.8 (207)	11.1 (1,270)	78.8 (9,014)	65.8 (7,525)	13.0 (1,489)	5.9 (670)	100.0 (11,441)
山口	1.8 (2)	0.9 (1)	0.9 (1)	16.7 (19)	76.3 (87)	60.5 (69)	15.8 (18)	5.3 (6)	100.0 (114)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (3)	80.0 (12)	60.0 (9)	20.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (15)
中小企業	2.0 (2)	1.0 (1)	1.0 (1)	16.2 (16)	75.8 (75)	60.6 (60)	15.2 (15)	6.1 (6)	100.0 (99)
うち小規模	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.0 (4)	76.0 (19)	56.0 (14)	20.0 (5)	8.0 (2)	100.0 (25)
農・林・水産	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (5)	76.0 (19)	56.0 (14)	20.0 (5)	4.0 (1)	100.0 (25)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.7 (5)	79.4 (27)	67.6 (23)	11.8 (4)	5.9 (2)	100.0 (34)
卸売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.7 (3)	83.9 (26)	67.7 (21)	16.1 (5)	6.5 (2)	100.0 (31)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
運輸・倉庫	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	35.7 (5)	50.0 (7)	35.7 (5)	14.3 (2)	7.1 (1)	100.0 (14)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、山口県以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,441社。山口県は114社

## 2. 緊急事態宣言で企業は県境間の移動、不要不急の外出自粛に注力

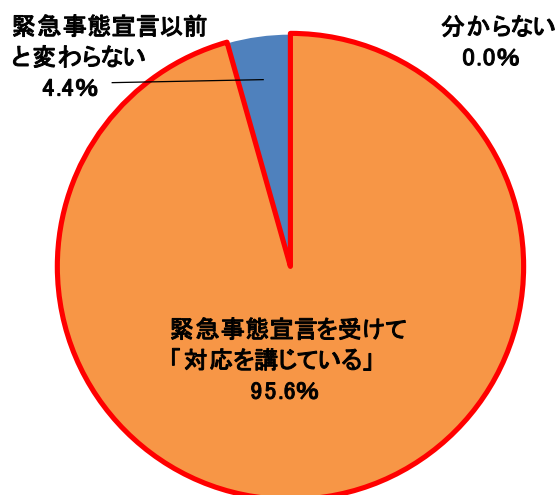
新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、1月7日に東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、1都3県で2度目の緊急事態宣言が発出された。また、13日には栃木県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の7府県が追加された。

緊急事態宣言を受けて、山口県にある企業の対応状況について尋ねたところ、何らかの「対応を講じている」企業は114社中109社で構成比95.6%を占めた。一方、「緊急事態宣言以前と変わらない」企業は4.4% (5社)にとどまった。山口県は緊急事態宣言の対象地域ではないものの、対応を講じている企業が9割を超えた。

さらに、何らかの「対応を講じている」企業109社に対応内容について尋ねたところ、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」が75.2% (82社)を占め、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ」(55.0%・60社)、「対面営業や打ち合わせの削減」(51.4%・56社)、「イベントの開催・参加の中止(展覧会など)」(41.3%・45社)、「非接触の会議や打ち合わせの推奨」(32.1%・35社)、「残業時間の削減」(22.0%・24社)、「在宅勤務の拡大」(19.3%・21社)が続いた。

とりわけ、緊急事態宣言の対象地域など広域な往き来を避けるほか、身近なところでも人と人との接触を削減する取り組みに注力している様子がみられた。11都府県に発出された緊急事態宣言の期間は当初、2月7日までとされていたが、多くのエリアで感染状況が抜本的な改善に至らず、栃木県を除く10都府県で3月7日まで延長されている。当面、山口県の企業においても同様の対応が継続されていくと思われる。

### ■緊急事態宣言による企業の対応状況



注1: 母数は、有効回答企業114社

### ■緊急事態宣言による企業の対応内容

	(%)
	構成比
1 都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減	75.2
2 従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ	55.0
3 対面営業や打ち合わせの削減	51.4
4 イベントの開催・参加の中止(展覧会など)	41.3
5 非接触の会議や打ち合わせの推奨	32.1
6 残業時間の削減	22.0
7 在宅勤務の拡大	19.3
8 資金繰り対策(金融機関への融資相談など)	16.5
9 時差勤務やシフト勤務などの拡大	11.0
10 営業時間の短縮	9.2
10 取引量(仕入れなど)の減少(一時的な停止を含む)	9.2
12 雇用調整の実施(人員削減など)	8.3
13 企業向けPCR検査などの体制整備	6.4
14 主要な企業活動を一時停止	5.5
15 従業員の増加(人員確保など)	1.8
16 取引量(仕入れなど)の増加(一時的な増加を含む)	0.0
その他	0.9

注1: 母数は、緊急事態宣言を受けて「対応を講じている」企業109社

注2: 緊急事態宣言の対象地域は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、愛知県、岐阜県、大阪府、京都府、兵庫県、福岡県の11都府県

## 【企業からの声】

- ・在宅勤務の比重を高くし、会議は基本的にZOOM開催としている。顧客との打ち合わせもできるだけ対面形式を減らしていく (建設)
- ・政府や自治体のさらなる資金支援を望む (食品製造)
- ・不要不急の外出、多数での会食を控え、自己責任での感染対策を徹底している (建材製造)
- ・受注が激減したため、初めて雇用調整助成金を申請する予定 (鉄鋼製造)
- ・雇用調整助成金の継続をお願いしたい (紙類卸)
- ・全社員に除菌シートを毎日支給。また、取引先への訪問にアイシールドやゴーグルの着用が必要な際は、会社から支給している (機械卸)
- ・有効ワクチンの早急な接種に期待する (運輸)
- ・検温やアルコール消毒、うがいの徹底。飛沫防止シート・ボードを設置した (建設)
- ・感染者が出ると業務停止となるなどかなりの影響がある (医療サービス)

## まとめ

11 都府県で緊急事態宣言が発出されていた 2021 年 1 月中旬～月末にかけて実施した本調査で、中国地方では緊急事態宣言が発出されず、広島市内を除くエリアでは都市部より感染の影響は限定的であったものの、11 都府県への緊急事態宣言を受けて「対応を講じている」と回答した山口県の企業は 95.6%にのぼった。対応内容としては、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」「従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ」などが上位にあがり、県をまたいだ移動や 3 密回避など基本的な感染防止策の実行が欠かせない状況が続きそうだ

山口県では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業は 60.5%となった。「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の 15.8%とあわせて、76.3%の企業がマイナスの影響があると回答し、11 ヶ月連続で 7 割を上回り、依然として高い水準を保ち、悪影響が緩和されるには今しばらく時間がかかりそうだ。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：若田部  
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。